

台湾企業の直接投資と本国の生産活動

—企業ベースのデータを使った投資先別比較分析—

赤 羽 淳

(要約)

本稿では、台湾の経済部統計處が編纂した資料を使って、台湾企業の直接投資が本国の生産活動に与える影響を投資先別に比較検証した。はじめに、直接投資が本国の生産拡大に与える影響を分析した。全体では有利に影響すると見ている企業が約半数に達したが、サンプルを対米投資に限るとその傾向がより強く、対東南アジア投資、対中投資に限るとそれぞれ相対的に弱くなるという投資先別の差が明らかとなつた。そこで次に、こうした差の背景要因を数量分析すると、研究開発を目的にする直接投資は本国の生産拡大にプラスの影響を与える一方、国内の生産活動を移管する直接投資はマイナスの影響を与えるという直接投資の構造的性格が明らかとなつた。そして、対米投資では前者の直接投資が相対的に多く、対東南アジア投資、対中投資では後者の直接投資が相対的に多いことが、先の差異を生じさせる背景要因として指摘できた。

はじめに

筆者は、赤羽（2002）において、台湾の直接投資と産業空洞化の関係について分析した。その結果、1980年代後半以降、台湾で産業空洞化が生じていない理由は、直接投資が斜陽業種を中心としており、本国の産業構造調整（製造業の高度化とサービス業の拡大）を誘発するものであつたから、とまとめることができた。しかし、そこでは、直接投資が本国経済に及ぼす影響について、投資先別の相違までは明らかにできなかった。1980年代後半以降、台湾企業の直接投資¹⁾の主な行き先は、米国、東南アジア²⁾、中国となっている。そこで本稿では、この3地域に向かう直接投資を比較し、投資先別の特徴、とりわけ本国の生産活動に及ぶ影響の相違を探りたいと考える。具体的には、以下の次第で分析を展開させていく。

まず、第1節では、本稿の分析視点を説明する。第2節では、掲題に関わる先行研究をサーベイし、本稿の分析とそれら先行研究との異同を明らかにする。本稿の核となる第3節では、台湾の経済部統計處が編纂した資料を使って、三つの投資先別に台湾企業の直接投資の基本的特徴や本国の生産活動に及ぶ影響の違いをその背景要因も含めて比較検証する。最後に、以上の分析結果を総括して、本稿をむすぶ。

第1節 分析視点

一般的に、直接投資が本国経済に与える影響は、マクロ的なリンクエージ効果とミクロ的な企業行動の及ぼす効果に分けられる。そのうち、本稿では、後者の効果に注目したい。具体的には、

台湾の経済部統計處が編纂した「中華民國・臺灣地区 製造業對外投資實況調査報告 中華民國八十八年調査」(以下、「1999年調査」と称す)の個票を使って分析を行っていく。これは、直接投資を行っている台湾企業に質問調査票を配布し、記入結果を回収、編纂したデータである。

このようなミクロの視点で見た直接投資と本国経済の関係は、直接投資の性格によって自ずと変わってくる。表1には、直接投資の性格について、経験的に知られている類型ごとに特に本国経済に及ぶ影響を中心にまとめておいた。直接投資の分類の仕方は、基づく視点によってさまざまだが、ここでは企業の投資行動という視点で重要となる類型を整理している。類型が違えば、本国経済に及ぶ影響も異なることが確認されるだろう。

表1：直接投資の類型と性格

直接投資の類型	直接投資の性格
拡大型直接投資	企業が積極的な事業拡大のために行う直接投資。この場合、本国工場の生産は直接投資に関わらず維持される。直接投資の目的は、海外の市場獲得が想定される。
防衛型直接投資	本国で生存の余地のなくなった生産活動が海外に移管される直接投資。このような投資行動の背景には、国内の生産コストの上昇が想定される。既存の生産活動が移転されるため、本国工場の生産は、直接投資の実行によって減少する。
企業内再編成型直接投資	企業が自身の生産内容再編成のために行う直接投資。同一企業内部において、衰退分野を海外に移管し、本国では成長分野の生産を拡大する。これは産業構造調整を自律的かつ積極的に行うことになり、本国工場の生産は中長期的に拡大する。
研究開発型直接投資	海外における研究開発を目的とした直接投資。投資業種は、当該企業にとってこれから有望と見られる分野が中心となる。したがって、このような海外の研究開発の成果は、当該企業の産業構造調整を促進させ、本国工場の生産を中長期的には拡大させる。
資源開発型直接投資	当該企業にとって重要な資源の効率的開発及び獲得を目的とした直接投資。本国工場の生産は、直接投資に関わらず、基本的に維持されることになる。また、海外の資源がより安価に本国に供給されることになれば、本国工場の生産は、拡大する可能性も否定できない。

出所：赤羽（2002）、原（1988a）、原（1988b）を参照して筆者作成。

しかしながら、実証分析に及ぶ場合、個々の直接投資のケースを表1のような類型に振り分けることには相当の困難が生じてしまう。例えば、こうした類型を捕捉する代表的な視点としては、直接投資の動機が考えられるが、実際、企業の直接投資の動機が单一であるとは限らない。いいかえれば、「**型」という直接投資の類型は、観念的なプロトタイプとしての位置付けにとどめたほうがよいことになる。

本稿が依拠する「1999年調査」でも、直接投資の性格に関する質問では、一つの選択肢を選ばせるのではなく、予め用意された各選択肢に対して企業がどの程度重視しているかを答えさせる方式になっている。したがって、本稿でも表1の類型の概念は、分析を展開させる上で参考するに留める。

第2節 先行研究のサーベイ

本節では、先行研究をサーベイし、そこで明らかにされた内容と本稿の分析視点を照合させることによって、本稿の意義を具体的に示すことにしたい。

台湾企業の直接投資が本国経済に与える影響を実証分析したものとしては、台湾の政府および研究機関の報告書を中心にいくつかの先行研究が存在する。各研究は、その内容から二つのタイプに大別できる。一つは、台湾の直接投資全体を対象とした研究、いま一つは、対中投資に焦点を当てた研究である。前者としては、経済建設委員会（1993）、林・連・頼（1994）がある。また、後者としては、中華経済研究院（1992）、李（1994）、高・呉（1995）が挙げられる。

まず、経済建設委員会（1993）では、1971～1992年における直接投資と国内資本形成、輸出の関係が、最小二乗法によって検証された。その結果、直接投資と国内資本形成の間に統計的に有意な関係は見出せず、また、直接投資と輸出の間には、負の相関関係が検出された。つまり、国内の資本形成に対する直接投資の影響は中立である一方、輸出は直接投資により減少するとの結果が得られたのである。

これに対し、同様に直接投資全体を対象にした林・連・頼（1994）は、1986～1991年を対象期間として、台湾経済の投入産出表をもとに、直接投資がGNP、貿易、国内資本形成など20項目に与える影響を分析している。そして、直接投資は台湾からの輸出を誘発するが、国内資本形成には代替的な効果を及ぼし、結局、経済成長率は、直接投資により押し下げられたことを明らかにした。

このように、経済建設委員会（1993）と林・連・頼（1994）は、似通った内容を分析したにも関わらず、それぞれが異なる結果に辿りついている。こうした相違が生じた理由としては、まず、対象期間の違いが考えられる。台湾の直接投資が急拡大したのは1980年代後半からで、したがって、直接投資の拡大期を対象とした林・連・頼（1994）とそれ以前も対象に含む経済建設委員会（1993）では、結果が異なっても不思議ではない。むしろ、拡大期とそれ以前の直接投資では、構造的な性格が違うことを双方の結果が示唆しているともいえよう。

また、対象期間以外の理由としては、分析手法の違いが挙げられる。この点に関しては、経済建設委員会（1993）の手法が、やや問題視されることを指摘しておきたい。そこでは、輸出および国内資本形成 = F（累積対外投資、GDP）という回帰式が使われているが、これは、いささかアドホックなモデルといわざるをえない。特に、輸出は、相手国の景気や所得水準に本来左右されるものであり、このモデルは改善の余地を相当持つと思われるるのである。

一方、中華経済研究院（1992）、李（1994）、高・呉（1995）は、ともに分析対象を対中投資に絞った研究である。各研究とも台湾経済の投入産出表を用いて対中投資の本国経済への影響を見ている。そして三研究とも、「対中投資は輸出を誘発するが、国内資本形成にはマイナスに働き、国内生産高は対中投資が行われない場合に比べて小さくなる」、という結果に達している。これは、直接投資全体を対象とした林・連・頼（1994）と基本的に同じ結果である。この点については、1990年代以降、製造業の直接投資の半分近くが対中投資となっていることから、対中投資

の構造的性格が直接投資全体の結果に反映されたと見るのが自然であろう。

以上、ここまで先行研究の概要を簡単に見てきた。総じていえば、これらの研究によって、台湾の直接投資と本国経済の関係については、いくつかの見解が明らかになったものの、分析の余地はまだ残されているといえる。具体的には、以下の二点が求められよう。

第一に、企業ベースのデータを用いたミクロ的視点からの分析である。ここで見た先行研究が用いたデータは、いずれもマクロないしセクター別の集計量である。したがって、ミクロ的視点からの分析には、類似の研究課題を別の角度から検証する意義が見出せることになる。

第二に、主要投資先別の比較を行うことである。上述のように、投資先別の分析としては、今のことろ対中投資が単独で取り上げられるにとどまっている。確かに中国は、今や台湾企業の最大の投資先となり、その比重は年々増しているが、米国および東南アジアへの直接投資金額も、累積では無視できない規模に及ぶ³⁾。直接投資の性格が投資先で異なる可能性を考えると、投資先別の比較分析も意義ある検討課題といえるのである。

第3節 本国の生産活動に及ぶ影響の投資先別比較分析

本節の目的は、直接投資の基本的特徴、とりわけ本国の生産活動に及ぶ影響を投資先別（米国、東南アジア、中国）に分析することである。まず、分析に使用するデータを紹介する。次に、記述統計により、直接投資の基本的特徴を投資先別に比較し、その相違点を整理する。そして最後に、回帰分析を通じて、本国の生産活動に及ぶ影響の投資先別の相違を背景要因も含めて検証する。

1. データの紹介

すでに触れたように、ここで使用するデータは、経済部統計處が編纂した「中華民國・臺灣地区 製造業對外投資實況調査報告 中華民國八十八年調査」（「1999年調査」）の個票である。「1999年調査」のサンプルは、経済部投資審議委員会に登録されている製造業の直接投資企業2140社の中から、海外の現地拠点が実際稼動している企業に対して、質問用紙の配布および電話インタビューをすることによって集められた⁴⁾。調査は1999年の8月から10月にかけて行われ、1627社の企業から回答を得ている。全体の回収率は、96.6%の高水準となっている⁵⁾。

この「1999年調査」の質問内容は、当該企業のプロフィール、直接投資の概要、そして将来の景気動向や政策に対する企業自身の見解などから構成されている。アンケート対象企業は、原則としてすべての質問に答えることになっているが、実際には質問項目によって空欄も散見された。以下の分析において、同じ母集団（投資先別サンプル）でも質問項目ごとに母数が異なるのは、このような事情があることを予め断つておく。

2. 投資先別に見た直接投資の基本的特徴

ここでは、「1999年調査」の主な調査項目を概観しながら、台湾企業の直接投資の基本的特徴

を投資先別に比較していきたい。

はじめに、直接投資の業種構成（表2）から見てみよう。まず、「電子電機業」が投資先に関わらず最大の投資業種となっていることを指摘したい。ただそのシェアを見ると、対米投資では半数を超えるのに対し、対中投資では約30%，対東南アジア投資では約20%に過ぎない。いかえれば、東南アジア、中国には、比較的幅広い業種の台湾企業が進出していることになる。また、2位以下の業種を比較すると、順位の異同はあるものの、「金属製品業」、「プラスティック製品業」が、どの地域でも上位に位置している。結局、「電子電機業」と合わせて、上位5業種のうち3業種は、各地域共通となる。

しかしながら、対米投資と対東南アジア投資、対中投資の間には、次のような差異も見出せる。つまり、対米投資の場合、残り2業種は「輸送機器業」、「精密器械業」と資本集約的な分野である一方、対東南アジア投資、対中投資には「服飾業」、「紡織業」といった労働集約的業種が含まれている点である。そしてこの点を考慮すると、3地域で共通となる業種の解釈も慎重に行う必要があるといえる。例えば「電子電機業」についていえば、それがデバイスの製造なのか、組立の工程なのか、あるいはソフトや研究開発に関わるものなののかによって、技術集約度、労働集約度は大きく変わってこよう。したがって、このような細かい内訳を明らかにしてからでないと、直接投資の内容の差異は、正確に論ずることができないのである⁶⁾。

表2：直接投資の業種

	対米投資		対東南アジア投資		対中投資	
1位	電子電機業	62.6%	電子電機業	21.8%	電子電機業	31.4%
2位	輸送機器業	13.2%	金属製品業	16.1%	プラスティック製品業	11.8%
3位	金属製品業	5.7%	プラスティック製品業	9.2%	金属製品業	11.7%
4位	プラスティック製品業	4.0%	紡織業	7.7%	紡織業	5.4%
5位	精密器械業	2.9%	服飾業	6.5%	化学製品業	5.1%
	上位5業種集中度	88.5%	上位5業種集中度	61.3%	上位5業種集中度	65.5%
	サンプル数	174	サンプル数	261	サンプル数	991

出所：「中華民國・臺灣地区 製造業對外投資實況調査報告 中華民國八十八年調査」の個票より筆者計算

注：比率は、回答数／サンプル数で計算。

そこで次に、この点を別の角度から捕捉するために、直接投資企業の規模に関する指標を見てみたい。表3は、直接投資を行っている企業の従業員数を国内と海外に分けて見たものである。対米投資の場合、200人以上の国内従業員数を有する企業が全体の半数以上となっている。これに対し、対東南アジア投資、対中投資では、国内従業員数99人以下の企業が全体の半数以上を占めている。対米投資の扱い手は規模の大きい企業が多く、対東南アジア、対中投資の扱い手は中小企業を中心としていることが窺える。

一方、海外の従業員数に関しては、国内と反対の現象が生じている。対米投資では、海外従業員数99人以下の企業が75%となっているのに対し、対東南アジア投資、対中投資では、海外従業員数200人以上の企業の比率が最大となっている。このことから、東南アジア、中国の現地企業の従業員数は、台湾本国の本社より多いケースも考えられる。

そして重要なのは、このような国内／海外の従業員数の対比は、投資先の現地生産の性格にも関係してくることである。まず、上記の点は、東南アジアや中国での生産が労働集約的であることを示唆している。実際、台湾では1980年代後半、台湾元の切り上がりや労働賃金の上昇により、労働集約的な産業は、賃金の安い地域に生産移管することで活路を見出すほしかった⁷⁾。東南アジア、中国の労賃は台湾より廉価ゆえに、こうした労働集約的産業（斜陽産業）にとって格好の移転先であったのである。

これに対し、対米投資に見られるパターンは、投資目的が東南アジアや中国と異なることを意味している。現地で行われる事業活動は、少なくとも多数の労働力を必要とするものではない。基本的には、販路を現地に求めた資本集約的製品の生産や研究開発などが想定されるだろう⁸⁾。

最後に、出資方式を検証してみたい。表4に記されるように、それは、投資先に関わらず「現

表3：直接投資企業の従業員数（国内・海外）

対米投資		
従業員数	国内	海外
99人以下	29.0%	75.0%
100～199人	17.5%	7.5%
200人以上	53.5%	14.0%
サンプル数	200	196
対東南ア投資		
従業員数	国内	海外
99人以下	51.9%	35.8%
100～199人	14.7%	22.5%
200人以上	33.3%	39.6%
サンプル数	285	279
対中投資		
従業員数	国内	海外
99人以下	51.7%	30.5%
100～199人	22.0%	18.7%
200人以上	26.2%	42.3%
サンプル数	1148	1051

資料：表2に準ずる

金」による出資が最も多くなっている。ただ一方で、対東南アジア投資、対中投資では、「機械設備」も出資方式として多いのに対し、対米投資では「現金」だけが突出している点は注目しなければならない。これも、直接投資の内容が米国と東南アジア、中国で異なることを示唆している。

一般的に、「機械設備」の出資とは、それまで国内で使っていた機械設備を使用年数分だけ減価償却し、海外に資産移転することを指す。この場合、新しく海外で行われる生産は、当然、同じ機械設備を使用するので、それまで国内で行われていた生産と何らかの連続性を持つことが想定されよう。つまり、「機械設備」による出資が大きいほど、直接投資は既存の国内生産を代替する性格が強くなると考えられる。こうしたことから、既存の国内生産が海外移管された可能性は、対中投資、対東南アジア投資で高いことが推察されるのである。

以上、ここまで限られた形ではあるが、「1999年調査」のデータを概観することで、直接投資の基本的特徴を投資先別に明らかにしてきた。総じて見れば、対東南アジア投資と対中投資の間

表4：出資方式

	現金	機械設備	原材料・部品	特許・技術	その他	サンプル数
対米投資	95.5%	14.5%	15.0%	5.5%	0.0%	200
対東南ア投資	89.9%	59.1%	38.1%	16.8%	0.3%	286
対中投資	82.8%	67.3%	46.7%	14.5%	0.8%	1,048

出所：表2に準ずる

には「労働集約的生産の移転」（表2、表3）、「既存の国内生産の移転」（表4）という共通の傾向

が見出せたのに対し、対米投資はこの二つと性格を異にしていることが理解できた。3では、こうした点も踏まえながら、本国の生産活動に及ぶ影響を投資先別に比較していく。

3. 投資先別に見た本国の生産活動に及ぶ影響

「1999年調査」には、「直接投資が本国の生産拡大に及ぼす影響」を質問した項目がある。ここでは、この回答結果を利用して、本国の生産活動に及ぶ影響を投資先別に比較検証してみたい。

はじめに、全体の傾向を表5で確認しておこう。先の質問に対しては、対米投資を行っている企業の6割以上が「有利」と答えているのに対し、対東南アジア投資、対中投資を行っている企業では、「有利」と「影響なし」の回答がそれぞれ40%強で相半ばしている。一方、いずれの場合も、「不利」と答えている企業の割合は少ない。つまり、直接投資が本国の生産拡大に及ぼす影響について、全体的には、有利もしくは中立という見方が主となっているのである。

表5：「直接投資が本国の生産拡大に与える影響」

	有利	影響なし	不利	サンプル数
対米投資	62.6	34.8	2.6	198
対東南ア投資	44.0	46.1	9.9	282
対中投資	45.7	42.8	11.5	1,023
全体	47.0	43.0	10.0	1,593

出所：表2に準ずる

注：サンプル数を除き、単位は%

しかしながら、投資先別に「有利」、「影響なし」、「不利」の回答比率を厳密に比較すると傾向的に異なるのも事実である。そこで、その点を統計的に確認するため、以下のような推計式を立て、回帰分析を行った。

$$\text{「直接投資が本国の生産拡大に与える影響」} = F \{\text{投資先 (米国, 東南アジア, 中国)}\}$$

上述のように、被説明変数となる「直接投資が本国の生産拡大に与える影響」は、「有利」、「影響なし」、「不利」という選択肢で回答されているため、通常の最小二乗法(Ordinary Least Square)は使えない。ここでは、「有利」、「影響なし」、「不利」という回答が順位性を持つことをふまえ、それぞれに2, 1, 0という数字をあてることで Order Probit Model⁹⁾による回帰分析を行った。なお、三つの説明変数(投資先)は、それぞれ1, 0のダミー変数で表した。

表6は、回帰分析の結果を記したものである。対米投資と対東南アジア投資、対中投資は、相反する符号条件でそれぞれ統計的に有意となった。これを先の表5とあわせて解釈するならば、「直接投資が本国の生産拡大に与える影響」は、対米投資で「有利」と見られる傾向がより強く、対東南アジア投資、対中投資ではそうした傾向が相対的に弱いとまとめられよう。

先の記述統計による分析では、対東南アジア投資と対中投資の類似性、およびこの二者と対米投資との相違が浮き彫りになったが、回帰分析の結果は、当然のことながらそうした点と無関係ではない。特に東南アジア、中国への直接投資には、既存の国内生産を代替しているものもある

ことが表4で示されたが、回帰分析の結果は、この点を確認するものとなるだろう。

表6：投資先別に見た本国の生産拡大に及ぶ影響（回帰分析の結果）

	β	標準誤差	Z値
対米投資	0.262*	0.151	1.736
対東南アジア投資	-0.230*	0.141	-1.627
対中投資	-0.223*	0.129	-1.729

出所：筆者推計

注：***, **, *は、それぞれ1%, 5%, 10%水準で統計的に有意であることを示す。以下同様。

4. 3の結果の背景要因分析

ここでは、3で明らかとなった結果の背景要因を分析する。仮説としては、各投資先を中心となる直接投資の性格が違うことが考えられる。以下では、この点を二つのステップで検証していきたい。つまり、まず直接投資の性格と本国の生産活動がどのような関係にあるかを把握し、次に各投資先別を中心となる直接投資の性格の相違を見ていく。そしてその結果、本国の生産拡大にプラスの影響を及ぼす直接投資が対米投資で相対的に多く、マイナスの影響を及ぼす直接投資が対東南アジア投資、対中投資で相対的に多いことが、それぞれ示されればよい。直接投資の性格に関しては、「1999年調査」の「直接投資の動機」と「国内と海外の生産物の関係」から具体的に捕捉することにしたい。

表7：直接投資の動機

- (1) 現地市場の潜在性
- (2) 国外顧客の要求
- (3) 台湾顧客の投資に伴う必要性
- (4) 現地政府の投資奨励
- (5) 技術・技能の開発および取得
- (6) 現地の土地取得
- (7) 原材料供給の便利性、価格の安さ
- (8) 現地の低賃金労働力利用
- (9) 自社の資本技術の有効利用
- (10) 国内経営環境の悪化

出所：表2に準ずる。

はじめに、直接投資の動機から検証しよう。表7には、「1999年調査」が直接投資の動機として予め用意した選択肢を示している。企業は、項目ごとに4つの評価、すなわち「非常に重要」、「相当重要」、「重要ではない」、「意見なし」で答えるようになっている。

そこで、以下のような推計式を立てた。

$$\text{「直接投資が本国の生産拡大に与える影響」} = F \{ \text{直接投資の動機 (全10項目)} \}$$

被説明変数は先の推計式と同じなので、ここでも Order Probit Model を使った。説明変数については、項目ごとに「非常に重要」と答えた企業を 1、それ以外の企業を 0 とするダミー変数を用いた。

表 8 は、この回帰分析の結果を示している。「(5) 技術・技能の開発および取得」が正の符号で、「(8) 現地の低賃金労働力利用」、「(10) 国内経営環境の悪化」が負の符号で、それぞれ統計的に有意となった。こうした結果は、理論的には次のように解釈できるだろう。

まず、「技術・技能の開発および取得」を動機とする企業は、いうまでもなく研究開発が主目的である（表 1 でいえば、研究開発型直接投資）。投資業種は、企業にとってこれから有望と見られる分野が中心となる。こうした研究開発の成果は、通常、本国にフィードバックされる。当該企業の生産品目は必然的に高度化、多様化し、中長期的には本国の生産拡大にプラスの影響を与えることになる。

次に、「現地の低賃金労働力利用」を動機とする企業は、国内の労賃上昇のために労働集約的な生産を海外に移転していると想定される。これは、本国で生存の余地がなくなった生産活動の延命措置であるが、結果的に国内の既存の生産活動を移転することになり、本国の生産は直接投資の実行によって減少することになる。「国内経営環境の悪化」を動機とした直接投資も、ほぼ同じ理由で本国の生産活動の減少を招くと考えられる。

一方、表 9 は、この 3 つの直接投資の動機に対して「非常に重要」と答えた企業の比率を投資先別に示したものである。符号が正となった「技術・技能の開発および取得」では、「対米投資」の比率が全体平均を大幅に上回る。他方、符号が負となった残り 2 項目では、「対東南アジア投

表 8：「直接投資の動機」と「本国の生産拡大に及ぶ影響」の関係

	β	標準誤差	z 値
(1)	0.101	0.065	1.560
(2)	0.059	0.073	0.813
(3)	0.017	0.095	0.175
(4)	0.045	0.065	0.689
(5)	0.316***	0.091	3.466
(6)	0.043	0.087	0.498
(7)	0.084	0.080	1.051
(8)	-0.174***	0.067	-2.613
(9)	-0.034	0.084	-0.408
(10)	-0.125*	0.072	-1.734

出所：筆者推計

資」、「対中投資」の比率が全体平均を上回る。そして、こうした傾向は、表 6 の各投資先の符合条件と矛盾なく整合されることを指摘したい。このことは、本国の生産活動に及ぶ影響の相違がこのような異なる直接投資の性格に支配された結果であることを示している。結局、直接投資の動機においては、冒頭に述べた仮説が証明されたことになるのである。

次に、二つ目の視点として、「国内と海外の生産物の関係」と「直接投資が本国の生産拡大に

表 9：直接投資の動機の重要視度（項目別／投資先別）

	対米	対東南ア	対中	全体平均
技術・技能の開発および取得	55.8%	13.6%	8.2%	15.3%
現地の低賃金労働力	25.6%	50.2%	49.3%	45.8%
国内経営環境の悪化	11.6%	30.5%	28.9%	26.6%

出所：表 2 に準ずる。

注：各項目に対して、「非常に重要」と答えた企業の割合を示す。

与える影響」との関わりを分析してみたい。表 10 には、国内と海外の生産物の関係を質問した箇所で用意された 9 個の選択肢を記した。企業は、項目ごとに「はい」か「いいえ」で答えていく。

そこで、ここでも同様に、以下のような推計式を立てた。

「直接投資が本国の生産拡大に与える影響」 = F [国内と海外の生産物の関係 (全 9 項目)]

表 10：国内と海外の生産物の関係

- (A) 国内工場生産物と海外工場生産物は無関係
- (B) 国内工場で部品生産、海外工場で組立て
- (C) 海外工場で部品生産、国内工場で組立て
- (D) 両方の場所で半製品の生産、ただし製品は異なる
- (E) 製品は国内と海外で異なり、国内製品のほうが付加価値は高い
- (F) 製品は国内と海外で異なり、海外製品のほうが付加価値は高い
- (G) 製品は国内と海外で同じ、国内製品のほうが高級品である
- (H) 製品は国内と海外で同じ、海外製品のほうが高級品である
- (I) 海外と国内で全く同じ最終製品を生産

出所：表 2 に準ずる。

推計式は Order Probit Model を使い、説明変数については、各項目とも「はい」と答えた企業を 1、「いいえ」と答えた企業を 0 とするダミー変数を用いた。

表 11 は、その回帰分析の結果を示している。(E) が正の符号で、(I) が負の符号でそれぞれ統計的に有意となった。この点を理論的に説明すれば、まず、(E) は直接投資を通じて企業内部で比較優位に応じた構造調整が行われた状態と解釈できる。この種の直接投資は、本国の生産の高度化をもたらし、生産拡大にはプラスの影響を与えると考えられる。

(I) については、国内の既存の生産が海外へ移管されつつある過渡期を表していると解釈できよう。実際、こうした海外移管は一気に行うのではなく、国内工場の雇用などに配慮しながら漸進的に行なうことが多く、結果的に国内と海外で同じものを生産する状態はまだ有り得る。いうまでもなく、こうした直接投資は本国の生産を減少させてしまう。

一方、表 12 は、この 2 つの項目に対して「はい」と答えた企業の割合を投資先別に整理したものである。ここでは、2 項目とも、「対東南アジア投資」、「対中投資」の比率が「全体平均」を上回ることに注目しなければならない。(I) で「対東南アジア投資」、「対中投資」の比率が「全

表 11：「国内と海外の生産物の関係」と「本国の生産拡大に及ぶ影響」の関係

	β	標準誤差	z 値
(A)	-0.127	0.085	-1.491
(B)	0.127	0.081	1.562
(C)	0.409	0.112	1.540
(D)	-0.007	0.115	-0.058
(E)	0.194**	0.079	2.461
(F)	-0.025	0.173	-0.146
(G)	-0.029	0.070	-0.419
(H)	-0.138	0.249	-0.553
(I)	-0.112*	0.068	-1.652

出所：筆者推計

体平均」を上回るのは、(I) の符号条件が表 6 の「対東南アジア投資」および「対中投資」と一致するからである。

では、符合条件が異なる (E) でも、この両者の比率が「全体平均」を上回ったのはなぜだろうか。それは、簡単にいえば、(E) が「企業内再編成型直接投資」を示唆し、この種の直接投資の行き先は、通常、本国よりも経済発展水準の低い国が中心となるからである。

そして表 6 との符合条件のミスマッチは、次のように解釈したい。(E) の内容自身、本国の生産拡大にプラスの影響を与える「企業内再編成型直接投資」だが、もし全体に占める比率がわずかであれば、その影響は小さくなってしまう。実際、表 12 を見ると、「対東南アジア投資」、「対中投資」の双方で (I) の回答比率が (E) を上回っている。これ自体は断片的な例だが、「対東南アジア投資」、「対中投資」は、全体的には本国の生産拡大にマイナスの影響を与える直接投資により強く支配されていることが推察されるのである。

表 12：(E), (I) に対する回答比率（投資先別）

	対米	対東南ア	対中	全体平均
製品は国内と海外で異なり、国内のほうが付加価値は高い (E)	10.5%	20.3%	23.1%	19.6%
海外と国内で全く同じ最終製品を生産 (I)	7.9%	29.7%	31.5%	25.7%

出所：表 2 に準ずる。

注：各項目に対して、「はい」と答えた企業の割合を示す。

以上、ここまで、直接投資の性格と本国の生産活動に及ぶ影響との関係、および投資先別を中心となる直接投資の性格の違いを見ることによって、本国の生産活動に及ぶ影響が投資先別に異なる背景要因を分析してきた。最後に、本節のまとめとして、もう一点、指摘しておきたい。それは、本節で見てきた一連の結果が各投資先と台湾の経済発展段階の格差をおしなべて反映したものになったということである。一般的に、研究開発を目的とした直接投資は先進国へ向かうのに対し、国内の生産環境の悪化に対応した直接投資や企業自身の構造調整を目的とした直接投資は途上国に向かいやすい。台湾企業の直接投資についても、各投資先別にそうした傾向が読み取

れた。いいかえれば、台湾企業の直接投資も、オーソドックスな直接投資のパターンに当てはまっているといえるのである。

むすび

最後に、全体の分析を総括して本稿をむすびたい。本稿では、企業ベースのデータを使って、台湾企業の直接投資を投資先別に比較分析してきた。まず、主な特徴を記述統計により比較した結果、対東南アジア投資と対中投資には共通な傾向が見出せたのに対し、対米投資はこの二者と性格を異にすることが明らかとなった。すなわち、東南アジア、中国への直接投資は本国の斜陽産業が中心となり、既存の国内生産を代替することが統計から読み取れたのに対し、対米投資は、相対的に資本・技術集約的な業種を中心とすることが示唆されたのである。

続いて、直接投資が本国の生産拡大に与える影響を検証した結果、全体としては、「有利」および「影響なし」との回答がそれぞれ40%以上を占め、「不利」という答えは少なかった。ただし、投資先別にサンプルを分けると、対米投資で「有利」と見られる傾向がより強く、対東南アジア投資、対中投資ではそうした傾向が相対的に弱いことが明らかとなった。

そこで次に、投資先別にこうした差異が生じる背景要因を数量分析した。その結果、研究開発を目的とする直接投資は本国の生産拡大にプラスの影響を与える一方、国内の生産活動を移管する直接投資は本国の生産拡大にマイナスの影響を与えるという直接投資の構造的性格が明らかとなった。そして、対米投資では前者の直接投資が相対的に多く、対東南アジア投資、対中投資では後者の直接投資が相対的に多いことが、こうした差異を生じさせた背景要因として指摘できたのである。

注

- 1) 本稿では、以下、特に断らない限り、「直接投資」は製造業の直接投資を指す。
- 2) 「東南アジア」は、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの6カ国を指す。
- 3) ちなみに各地域に対する累積の直接投資金額（製造業のみ）は次のとおりである。米国：2999.6百万米ドル、東南アジア：4445.8百万米ドル、中国：15645.8百万ドル。米国、東南アジアは1952年から2000年まで、中国は1991年から2000年までの累積金額。経済部投資審議委員会資料を参照。
- 4) 直接投資企業2140社のうち、すでに撤退しているか撤退を検討している企業、また投資をまだ実行していない企業はアンケート対象から除かれている。
- 5) 経済部統計處編『中華民國・臺灣地区 製造業對外投資實況調査報告 中華民國88年調査』中華民国 経済部統計處2000年の7ページを参照。
- 6) 同じ「電子電機業」であっても、米国へ進出するのは情報収集、部品調達、技術提携が目的なのにに対し、東南アジアや中国の場合は、現地の低賃金労働力や華僑ネットワークの利用が目的となることを池上（2000）が指摘している。
- 7) 朝元（1996）159-170ページを参照。
- 8) 赤羽（1998）を参照。

9) Order Probit Model については、Greene (2000). pp. 875-879 を参照。

〈参考文献リスト〉

(日本語文献)

- 赤羽 淳, 1998 「台湾の対外投資動向—80年代後半以降における投資拡大の背景要因分析」『三菱総合研究所所報』No. 33.
- 赤羽 淳, 2002 「台湾の直接投資と産業空洞化」『日本台湾学会報』第四号.
- 朝元照雄, 1996 『現代台湾経済分析』勁草書房.
- 池上 寛, 2000 「台湾の海外直接投資と国際分業」『アジア国際分業再編と外国直接投資の役割』アジア経済研究所.
- 原 正行, 1988a 「産業調整と内部化理論」『世界経済評論』第32巻第5号.
- 原 正行, 1988b 「直接投資と産業空洞化問題」『世界経済評論』第32巻第8号.

(中国語文献)

- 中華經濟研究院, 1992 『台商大陸投資及貿易之研究』行政院經濟建設委員会報告書.
- 經濟建設委員會, 1993 『貿易對外投資與產業結構轉變之研究』行政院經濟建設委員會經濟研究處編印.
- 李玉春, 1994 「台商赴大陸投資對我國製造業之影響」『臺灣經濟研究月刊』第17卷第12期.
- 林安樂・連文榮・賴法才, 1994 『臺灣對外直接投資的計量分析』中華經濟研究院經濟專論 154.
- 高長・吳世英, 1995 「台商赴大陸投資」『經濟前瞻』1995年7月.

(英語文献)

- Greene William H., 2000 *Econometric Analysis Fourth Edition*, New York : New York university.